



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東  
 コード番号 2150 URL https://www.carenet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,817	106.9	1,387	200.4	1,399	204.4	954	430.4
2020年12月期第2四半期	1,845	35.4	461	94.3	459	101.9	179	25.1

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 919百万円 (275.2%) 2020年12月期第2四半期 245百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	91.94	—
2020年12月期第2四半期	17.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	5,784	3,917	67.6	376.81
2020年12月期	5,319	3,085	57.8	296.08

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,911百万円 2020年12月期 3,073百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2021年8月12日開催の取締役会において、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2020年12月期においては当該株式分割前の実際の配当金の金額、2021年12月期の配当予想につきましては株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、配当予想の修正につきましては、本日（2021年8月12日）公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,664	44.5	2,211	46.4	2,222	47.5	1,400	71.7	33.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年8月12日開催の取締役会において、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、2021年12月期の連結業績予想につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	11,048,000株	2020年12月期	11,048,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	666,334株	2020年12月期	666,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	10,381,692株	2020年12月期2Q	10,381,753株

（注）「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による個人消費、企業活動の収縮、雇用環境の悪化等の影響が長期化する中、政府や地方自治体による経済対策等により回復の兆しも見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により先行きが不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、アジア新興国を始めとする諸外国の経済動向、金融資本市場の変動等、世界経済に与える影響は依然不透明であり、不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、スペシャルティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャルティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きリモートワークの実施、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、医薬営業支援サービスの各既存サービスのニーズが高まり、受注が増加する要因となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高3,817百万円（前年同四半期比106.9%増）、売上総利益2,654百万円（前年同四半期比110.1%増）、営業利益1,387百万円（前年同四半期比200.4%増）、経常利益1,399百万円（前年同四半期比204.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円（前年同四半期比430.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### a. 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は3,327百万円（前年同四半期比110.9%増）、営業利益は1,888百万円（前年同四半期比142.0%増）となりました。

#### b. メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は15百万円（前年同四半期比26.0%減）、医療教育動画サービス「CareNetV」の売上高は163百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は178百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

#### c. 連結グロース事業

当事業においては、新規事業の開発及び積極投資を進めるなか、主に第1四半期連結会計期間において株式会社アドメディカを連結の範囲に含めた影響に伴い、連結グロース事業の売上高は350百万円（前年同四半期比212.3%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は18万9千人（前年同四半期比17.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加の5,784百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加の4,674百万円となりました。これは主に、現金及び預金758百万円の増加、受取手形及び売掛金398百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加の1,110百万円となりました。これは主に、投資その他の資産70百万円、のれん37百万円の増加によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少の1,867百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少の1,835百万円となりました。これは主に、役員賞与引当金220百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加の32百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加の3,917百万円となりました。これは主に、利益剰余金871百万円、資本剰余金287百万円の増加、自己株式288百万円の増加に伴う株主資本の減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加の3,064百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、939百万円（前年同四半期は437百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,399百万円、売上債権の減少454百万円、未払費用の増加105百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額576百万円、役員賞与引当金の減少220百万円、未払金の減少243百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、69百万円（前年同四半期は274百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、117百万円（前年同四半期は1,043百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額82百万円、短期借入金の純増減額30百万円による資金の減少などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2020年5月13日に公表いたしました業績予想と差異が発生しております。詳細は2021年8月12日公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2021年12月期通期連結業績予想につきましては、2020年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点では軽微であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,406,402	3,164,491
受取手形及び売掛金	1,758,667	1,359,844
たな卸資産	30,217	41,100
前払費用	45,179	46,560
その他	85,317	62,587
流動資産合計	4,325,784	4,674,583
固定資産		
有形固定資産	41,550	51,035
無形固定資産		
のれん	80,747	118,424
その他	100,400	99,478
無形固定資産合計	181,147	217,903
投資その他の資産	770,929	841,218
固定資産合計	993,627	1,110,157
資産合計	5,319,411	5,784,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,406	62,277
未払法人税等	608,791	573,070
前受金	11,223	16,439
役員賞与引当金	220,000	—
ポイント引当金	525,665	603,313
その他	772,344	580,293
流動負債合計	2,209,431	1,835,393
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
資産除去債務	14,622	14,738
役員株式給付引当金	—	7,449
固定負債合計	24,622	32,187
負債合計	2,234,053	1,867,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	551,260	838,622
利益剰余金	2,210,214	3,081,701
自己株式	△451,038	△739,077
株主資本合計	2,937,483	3,808,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,388	107,676
為替換算調整勘定	△2,049	△4,070
その他の包括利益累計額合計	136,339	103,606
非支配株主持分	11,535	5,262
純資産合計	3,085,357	3,917,159
負債純資産合計	5,319,411	5,784,741

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,845,017	3,817,831
売上原価	581,965	1,163,598
売上総利益	1,263,052	2,654,232
販売費及び一般管理費	801,239	1,266,898
営業利益	461,812	1,387,334
営業外収益		
受取利息	381	69
受取配当金	—	14
為替差益	—	7,665
受取手数料	1,031	—
保険配当金	1,650	1,939
貸倒引当金戻入額	—	775
雑収入	579	2,752
営業外収益合計	3,642	13,216
営業外費用		
支払利息	2,134	922
為替差損	2,255	—
貸倒引当金繰入額	1,248	—
雑損失	16	0
営業外費用合計	5,655	922
経常利益	459,799	1,399,627
特別損失		
投資有価証券評価損	120,600	—
特別損失合計	120,600	—
税金等調整前四半期純利益	339,199	1,399,627
法人税、住民税及び事業税	173,390	543,546
法人税等調整額	△14,973	△96,430
法人税等合計	158,417	447,116
四半期純利益	180,782	952,511
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	826	△2,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,955	954,539

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	180,782	952,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,885	△30,712
為替換算調整勘定	503	△2,020
その他の包括利益合計	64,389	△32,733
四半期包括利益	245,171	919,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,345	921,806
非支配株主に係る四半期包括利益	826	△2,028

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	339,199	1,399,627
減価償却費	17,881	30,592
のれん償却額	4,749	14,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,248	△775
受取利息及び受取配当金	△381	△83
支払利息	2,134	922
為替差損益 (△は益)	2,056	△8,023
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96,830	△220,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	47,153	77,647
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7,449
投資有価証券評価損益 (△は益)	120,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	122,238	454,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,605	△10,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,745	△48,848
未払金の増減額 (△は減少)	△99,220	△243,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,955	△77,962
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,077	105,635
前受金の増減額 (△は減少)	17,055	5,215
その他	77,709	31,286
小計	510,210	1,517,176
利息及び配当金の受取額	344	104
利息の支払額	△2,134	△922
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△71,317	△576,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,102	939,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△100,504	—
有形固定資産の取得による支出	△16,442	△28,497
無形固定資産の取得による支出	△44,819	△21,292
事業譲受による支出	△109,090	—
差入保証金の差入による支出	△2,034	△99
差入保証金の回収による収入	—	430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,393
その他	△1,297	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,189	△69,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	△30,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,710
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,689	—
自己株式の取得による支出	—	△212
配当金の支払額	△61,482	△82,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,206	△117,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,578	6,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,204,542	758,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,080	2,306,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,537,622	3,064,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	連結 グロース 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,576,500	157,477	111,039	1,845,017	—	1,845,017
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	1,280	—	1,074	2,354	△2,354	—
計	1,577,780	157,477	112,114	1,847,372	△2,354	1,845,017
セグメント利益又は 損失 (△)	780,116	25,990	△17,667	788,439	△326,626	461,812

(注) 1. セグメント利益の調整額△326,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬DX事業」セグメントにおいて、株式会社フェーズワンから「がん@魅せ技」事業の譲受を実施いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては94,996千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## (1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	連結 グロース 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,323,800	178,608	315,422	3,817,831	—	3,817,831
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	3,500	—	34,664	38,165	△38,165	—
計	3,327,300	178,608	350,087	3,855,997	△38,165	3,817,831
セグメント利益又 は損失 (△)	1,888,203	22,943	△6,936	1,904,210	△516,876	1,387,334

(注) 1. セグメント利益の調整額△516,876千円は、セグメント間取引消去15,272千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △532,148千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「連結グロース事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社アドメディカの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては47,177千円であります。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社が運営する医療情報サイトCareNet.com等のDrプラットフォームを核に、今後、成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にする事を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「医薬営業支援サービス」及び「医療コンテンツサービス」の2区分から、「医薬DX事業」、「メディカルプラットフォーム事業」及び「連結グロース事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2021年9月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,048,000株
株式分割により増加する株式数	33,144,000株
株式分割後の発行済株式総数	44,192,000株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(注) 上記発行済株式総数及び増加する株式数は、2021年8月12日(木)現在の発行済株式数に基づき記載しているものであり、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2021年9月13日(月)
基準日	2021年9月30日(木)
効力発生日	2021年10月1日(金)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円33銭	22円99銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年10月1日(金)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 40,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 160,000,000株とする。
	附則 第6条の変更に伴う効力発生日は、2021年10月 1日とする。なお、本附則は、同効力発生日 をもって削除する。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日

2021年10月1日 (金)

## 4. 株式分割に伴う配当予想の修正

今回の株式分割に伴い、2021年2月10日に公表いたしました2021年12月期の配当予想を以下のとおり修正いたします。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2021年2月10日発表)	—	8円00銭	8円00銭
今回修正予想 (注)	—	2円00銭	2円00銭
当期実績	0円00銭	—	—
前期実績 (2020年12月期)	0円00銭	8円00銭	8円00銭

(注) 今回修正予想については株式分割後の配当金額となります。

## 5. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (新株予約権の発行)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会において、第三者割当による2021年第1回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議いたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	2021年9月3日
(2)	新株予約権の総数	10,000個
(3)	新株予約権の発行価額	総額17,860,000円（本新株予約権1個当たり金1,786円） 但し、当該時点における株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める2021年8月18日又は2021年8月19日のいずれかの日（以下「条件決定日」といいます。）において、上記発行価額の決定に際して用いられた方法と同様の方法で算定された結果が上記の金額を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。 発行価額の総額は、本新株予約権1個当たりの発行価額に、本新株予約権の総数10,000個を乗じた金額となります。
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,000,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は条件決定日に決定しますが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,000,000株です。
(5)	資金調達額	6,330,860,000円（差引手取概算額）（注）
(6)	行使価額及びその修正条件	当初の行使価額は、発行決議日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」といいます。）の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（6,321円）と条件決定日の直前取引日の東証終値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い方の金額とします。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東証終値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	みずほ証券株式会社（以下「割当予定先」といいます。）に対する第三者割当方式
(8)	資金の用途	データサイエンス強化のため及びスペシャルティ医薬品向けDXモデル開発のための投資
(9)	その他	当社は、割当予定先との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生後に、本新株予約権に係る第三者割当て契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結する予定です。本割当契約において、①当社は、割当予定先が本新株予約権を行使することができない期間を指定することができること、及び②割当予定先は、本新株予約権について、当社取締役会による承認を得た場合を除き、当社以外の第三者に譲渡することができないこと等が定められます。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の発行価額の総額は、発行決議日の直前取引日における東証終値等の数値を前提として算定した見込額です。また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、発行決議日の直前取引日の東証終値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額を本新株予約権の当初の行使価額であると仮定して、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定した場合の金額ですが、本新株予約権の最終的な発行価額及び当初の行使価額は条件決定日に決定され、実際の資金調達額は行使価額の水準により増加する可能性があります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は変動いたします。また、

本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。